令和3年度　　施策評価表（令和2年度の実績評価）

記入年月日
令和　3　年　6　月　11　日

施策No.	政策名	生きがいを育む学びのまちづくり	主管課	学校教育課	主管課長名	園田　哲也
2-1	施策名	学校教育の充実	関係課	教育指導課、生涯学習課、給食センター、幼稚園		

1．施策の目的と成果把握

目的

施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
園児 児童，生徒（幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の児童生徒）	①児童数（小学生・義務教育学校前期生）	人	見込値	2,002	1,977	1,908	1,782	1,718
			実績値	1,998	1,976	1,898	1,792	1,750
	②生徒数（中学生・義務教育学校後期生）	人	見込値	1,143	1,087	1,063	1,039	1,042
			実績値	1,133	1,064	1,055	993	992
	③幼稚園児数	人	見込値	51	36	20	0	0
			実績値	52	32	9	0	0

施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
学力・心・体の調和の取れた人材が育まれている。	①学校が楽しいと思う児童生徒の割合	%	目標値	小:95.0% 中:86.0%	小:96.0% 中:88.0%	小:96.0% 中:88.0%	小:97.0% 中:90.0%	小:97.0% 中:90.0%
			実績値	小:99.0% 中:84.8%	小:92.7% 中:87.1%	小:89.9% 中:78.3%	小92.7% 中90.0%	
	②学力診断テスト結果（県平均正答率との比較）	%	目標値	小:＋13.0% 中:＋ 9.0%	小:＋14.0% 中:＋ 9.0%	小:＋14.0% 中:＋ 9.0%	小:＋15.0% 中:＋10.0%	小:＋15.0% 中:＋10.0%
			実績値	小:+14.7% 中:+ 1.9%	小:+11.4% 中:+ 5.1%	小:+18.1% 中:+ 2.9%	コロナのため 未実施	
	③体力テスト結果（県平均との比較）	%	目標値	小:＋ 9.0% 中:＋ 6.0%	小:＋ 9.0% 中:＋ 7.0%	小:＋ 9.0% 中:＋ 7.0%	小:＋10.0% 中:＋ 8.0%	小:＋10.0% 中:＋ 8.0%
			実績値	小:+11.3% 中:+ 5.2%	小:+ 8.9% 中:+ 1.3%	小:+9.9% 中:+0.6%	コロナのため 未実施	
	④適正規模を維持できていない学校数	校	目標値	9	8	8	6	6
			実績値	9	8	8	7	

成果指標設定の考え方	○学力診断テストの結果により「学力」を、体力テストの結果により「体」を、学校が楽しいと思うことは「心」をそれぞれ判断し、「学力・体力・心」の調和の取れた人材が育まれているかどうか判断する。
成果指標の把握方法と算定式等	①学校が楽しいと思う児童生徒の割合は、各種調査・アンケートより求める。②学力診断テスト結果（県平均正答率との比較）は、県学力診断のためのテスト結果より求める。③体力テスト結果（県平均との比較）は、体力・運動能力調査結果より求める。④適正規模を維持できていない学校数は、1学年1クラスしかない学校数。※児童生徒数は各年5月1現在の数値）

2．施策の成果水準とその背景・要因

1）現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は以前からみて成果は向上したのか，低下したのか，その要因は？）

実績比較			
	☐ 成果がかなり向上した	☐ 成果がどちらかといえば向上した	☑ 成果がほとんど変わらない（横ばい状態）
	☐ 成果がどちらかといえば低下した	☐ 成果がかなり低下した	

背景・要因

①小中ともに前年度より「学校が楽しい」と思う児童生徒は前年度より上昇した。中・義務後期では今回、目標値に達した。近隣市町が行事を中止とする中、本市では感染症対策を行い、保護者への説明と合意形成により、修学旅行等の学校行事を実施したことや、コロナによる臨時休校が学校の楽しさを再認識させたと考える。
②県の学力診断テストに代わる学力定着度調査のため、単純比較はできないが、学力の著しい落ち込みはない。しかし、各校からの学校改善プランによると、資料同士の関連付け、正確な根拠を探る設問が他より正当率が低く、指導の継続が求められる。
③体力テスト未実施。すべての小・中・義務教育学校において、感染症予防対策をしながら、体力の維持を目指し、体育の授業時数を確保した。
④羽黒小と猿田小の統合により、実績値は前年度より1マイナスとなった。

2）成果目標の達成状況

実績比較			
	☐ 目標値のすべてを上回った	☐ 一部の成果指標で目標値を上回った	☐ 目標値どおりの成果であった
	☑ 一部の成果指標で目標値を下回った	☐ 目標値のすべてを下回った	

背景・要因

①学校が楽しいと思う児童生徒の割合は小・義(前期)学校で上昇はしたものの、目標値97．0%に対し92．7%で下回り、中・義(後期)学校は目標値90．0%に対し90．0%で目標値通りである。
②学力診断テスト未実施のため、比較できない。
③体力テスト未実施のため、比較できない。
④適正規模を維持できていない学校数は、昨年度より1マイナスであるが、目標値を下回る。

3．施策の成果実績に対しての総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対しての総括	今後の課題・方針
令和2年度は、教育体制及び環境の充実に、重点をおいて事業を進めてきた。貢献度の高かった事業は下記のとおりである。 「ICT技術を活用した英会話交流事業」、「外国語指導助手招致事業（JET-ALT）」、「GIGAスクール構想整備事業」、「小中学校適正配置計画推進事業」、「外国語指導助手派遣事業」、「英語検定料助成事業」 令和2年度において、「ICT技術を活用した英会話交流事業」については、新型コロナウイルス感染症の世界的流行のため、日本・フィリピンともに通常の授業形態ではなく、英会話交流は出来なかった。「外国語指導助手招致事業（JET-ALT）」については、令和2年8月に新たにフィリピンから2名を招致する予定であったが、令和2年度内での来日は出来なかった。「GIGAスクール構想整備事業」は年度途中の新規事業でありながら、迅速な対応が出来、他市町村に先駆けて、11月には全生徒にタブレット端末を配布し学習環境を整えることができた。「小中学校適正配置計画推進事業」については、当初の予定通り、令和3年4月に、複式学級の解消を目的として、羽黒小と猿田小を統合した。「外国語指導助手派遣事業」は、コロナ渦において、学校と連携して効果的な派遣を行う事ができた。「英語検定料助成事業」は令和元年度より、助成人数、金額ともに増えて、制度周知の成果があらわれた形である。	今後は、引き続き、ICTを活用した英会話交流、英語検定の助成事業等を活用しつつ、英会話交流をはじめ、英語能力の向上化を図って行く方針である。 GIGAスクール構想整備事業の進捗に伴い、タブレット端末の整備や、インターネット環境の整備は行われたが、それらを扱う教職員の能力向上が今後の大きな課題となっている。また、突発的なシステムエラー等の対応についても、学校教育課職員だけでは対応に限界もあり、システムメンテナンスの委託なども必要となってくる。児童生徒がタブレット端末を扱う上で、破損や紛失などの事例が発生しており、それらの対応についてのルールの整備も喫緊の課題である。